

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被収容者生活関連業務の維持			担当部局庁	矯正局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 島 孝一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境、社会一般の保健衛生及び医療の水準を維持することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	26,368	26,502	25,892	24,792	24,533		
		補正予算	▲ 66	33	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	266	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 266	-	-			
		予備費等	-	▲ 32	▲ 261	-			
	計		26,302	26,237	25,897	24,792	24,533		
	執行額		25,983	25,715	25,624				
執行率 (%)		99%	98%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	医療措置を必要とする被収容者の割合が増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の数量シェア率を60%以上を維持するとともに、近隣官署との共同調達を推進する。	ジェネリック医薬品の数量シェア率 (平成25年度は旧基準に基づくシェア率を記載)	成果実績	%	67.9	94.3	94.8	-	-
			目標値	%	30	60	60	70	-
			達成度	%	226.3	157.2	158	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	社会一般の保健衛生及び医療の水準を維持するため、矯正医官の確保を推進する。	矯正医官の定員と現員の割合	成果実績	人	260	252	257	-	-
			目標値	人	332	327	328	328	-
			達成度	%	78.3	77.1	78.4	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

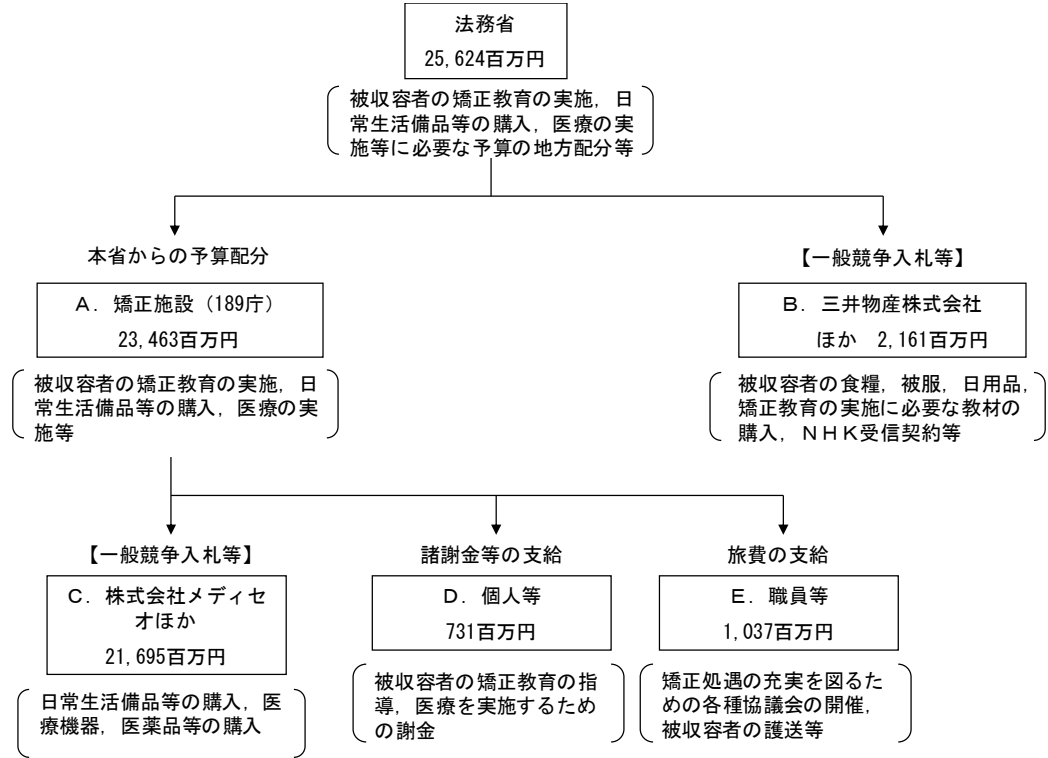
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の調達を推進するとともに、可能な限りスケールメリットが働くよう近隣官署との共同調達を実施している。	活動実績	施設	-	-	12	-	
		当初見込み	施設	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	矯正医官確保を推進するため、合同就職説明会(レジナビフェア等)などの広報活動を実施している。	活動実績	回	-	-	4	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	医療費実績額/一日平均収容人員(年度末) (百万円/人員)	単位当たりコスト	円	84,117	89,979	93,350	-	
		計算式	百万円/人員	5,697/67,727	5,811/64,582	5,823/62,378	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	食糧費実績額/一日平均収容人員(年度末) (百万円/人員)	単位当たりコスト	円	179,913	179,106	178,909	-	
		計算式	百万円/人員	12,185/67,727	11,567/64,582	11,160/62,378	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	被服費実績額/一日平均収容人員(年度末) (百万円/人員)	単位当たりコスト	円	12,757	12,743	11,847	-	
		計算式	百万円/人員	864/67,727	823/64,582	739/62,378	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	その他実績額/一日平均収容人員(年度末) (百万円/人員)	単位当たりコスト	円	106,855	116,348	126,679	-	
		計算式	百万円/人員	7,237/67,727	7,514/64,582	7,902/62,378	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	786	790	医療謝金の見直しに伴う経費の増 収容人員に基づく関連経費の減 収容人員に基づく関連経費の減 収容人員に基づく関連経費の減 収容人員に基づく関連経費の減				
	収容業務旅費・護送旅費・被収容者旅費・帰住旅費	1,122	1,100					
	収容諸費	11,330	11,313					
	被収容者被服費・被収容者食糧費	11,484	11,261					
	職業補導賞与金・職業能力習得報奨金	11	10					
	職業補導死傷手当・原材料費	59	59					
計	24,792	24,533						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の治安の最後の砦として、被收容者に対し、規律秩序ある收容生活環境を維持する必要がある。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	被收容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の收容生活環境を維持するために必要な経費の支出であり、一般競争入札等により適切に支出先を選定している。 なお、原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、これらのうち、契約額が270万円ほか1件の医療管理委託案件につき一者応札であったため、引き続き、近隣の医療機関に対する周知を拡大するなど、次回の入札に向けて改善の検討を進める。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	高齢受刑者等の増加により、医療費に係る単位当たりコストについては増加傾向にあるが、その他の経費については、一般競争入札を実施するなどして経費節減に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被收容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の收容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費節減のため、一般競争入札の実施や近隣施設による共同調達を実施するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ジェネリック医薬品の数量シェア率に係る成果実績については、目標を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。矯正医官の定員と現員の割合に係る成果実績については、目標を達成していないため、引き続き、矯正医官の確保を推進する。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ジェネリック医薬品の調達及び近隣施設間での共同調達を実施して医療費の抑制を図るとともに、不足している矯正医官確保のための広報活動を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-		
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	被收容者の收容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることとなるが、平成27年度は予算人員61,401人に対し、1日平均收容人員が62,378人と予算人員に対し977人上回ったものの、入札開差等により予算が確保されたことから、食事の給与、衣類の貸与、医療を適切に実施し、被收容者の適正な收容環境の維持が図られている。				
	改善の方向性	引き続き、食事の給与、衣類の貸与、医療の実施等、被收容者の適正な收容環境の維持を図る。				
外部有識者の所見						
【公開プロセス実施】 ○評価結果 事業内容の一部改善 ○取りまとめコメント 矯正医療の現状の問題点の分析を的確に行った上で、その内容に応じ、次のような具体的な施策の実施又は検討を行う必要がある。 ①医療費の削減のために必要があれば矯正医官の増員、②被收容者による医療費の自己負担、③法令に根拠付けるなどして、外部医療の診療報酬を1点10円とすること 公開プロセスの結果を踏まえた今後の取組内容について、国民に分かるような広報の仕組みを検討する必要がある。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員、上山直樹委員、茶野順子委員、土居文朗委員)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	医薬品等の調達方法の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 また、被收容者生活関連経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	各矯正施設間における医薬品等の共同調達を推進し、矯正施設の医療費の抑制を図った(▲25百万円)。 收容見込人員について精査を行い、被收容者生活関連経費の削減を図った(▲324百万円)。 矯正医療の現状の問題点の分析を的確に行なうとともに、矯正医官の欠員の補充を促進する。 また、被收容者の医療費の自己負担について外部関係機関との協議を実施することなどについても検討を行う。 矯正医療について国民の理解を得られるよう、広報用パンフレットを作成する。					
備考						
公開プロセス実施年度:平成22年度 レビューシート番号:42 事業名:被收容者生活経費 結果及びとりまとめコメント:一部改善(・衣類については、一括購入でコストの効率化を図るべき。・調達についてトータルコストの観点から検討する必要がある。)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0042	平成23年度	0038	平成24年度	0041	
平成25年度	0027	平成26年度	0022	平成27年度	0021	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.三井物産株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	各会計機関への予算配分	840	物品購入	公共サービス改革法を活用した民間委託業務に係る食糧費	486
計		840	計		486
C.株式会社メディセオ			D.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	被収容者用医薬品等の購入	438	その他	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	6
計		438	計		6
E.職員A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1			
計		1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	各会計機関への予算配分	840	-	-	-	-
2	府中刑務所	-	各会計機関への予算配分	707	-	-	-	-
3	大阪刑務所	-	各会計機関への予算配分	707	-	-	-	-
4	名古屋刑務所	-	各会計機関への予算配分	672	-	-	-	-
5	札幌刑務所	-	各会計機関への予算配分	660	-	-	-	-
6	加古川刑務所	-	各会計機関への予算配分	609	-	-	-	-
7	月形刑務所	-	各会計機関への予算配分	592	-	-	-	-
8	網走刑務所	-	各会計機関への予算配分	499	-	-	-	-
9	福岡刑務所	-	各会計機関への予算配分	492	-	-	-	-
10	島根あさひ社会復帰促進センター	-	各会計機関への予算配分	480	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産株式会社	1010001008767	公共サービス改革法を活用した民間委託業務に係る食糧費	486	-	-	-	-
2	株式会社神明ホールディングス	2140001008398	被収容者用食糧の購入	434	一般競争入札	3	93%	-
3	住友商事株式会社	1010001008692	被収容者用食糧の購入	202	一般競争入札	2	93.2%	-
4	エームサービス株式会社	2010401004266	公共サービス改革法を活用した民間委託業務に係る食糧費	194	-	-	-	-
5	住商フーズ株式会社	7010001138419	被収容者用食糧の購入	193	一般競争入札	3	89.1%	-
6	ひかり味噌株式会社	2100001018599	被収容者用食糧の購入	50	一般競争入札	1	88%	-
7	日本放送協会	8011005000968	NHK受信料	47	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	宏陽株式会社	6010001043900	被収容者用被服の購入	41	一般競争入札	5	75.2%	-
9	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	システム用機器借料	33	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	ヤマサ醤油株式会社東京支社	5040001062527	被収容者用食糧の購入	26	一般競争入札	2	90.3%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディセオ	5010001087238	被収容者用医薬品等の購入	438	一般競争入札	12	95.5%	-
2	株式会社YTフーズ	1030001038218	被収容者用食糧の購入	422	一般競争入札	11	82%	-
3	尾家産業株式会社	5120001061479	被収容者用食糧の購入	318	一般競争入札	6	94%	-
4	社会医療法人中山会	9060005000948	喜連川社会復帰促進センター医療管理委託	270	一般競争入札	1	81.7%	-
5	島根県	1000020320005	島根あさひ社会復帰促進センター医療管理委託	206	随意契約 (その他)	-	95.1%	-
6	アルフレッサ株式会社	3010001027880	被収容者用医薬品等の購入	190	一般競争入札	12	95.8%	-
7	株式会社スズケン	1180001017009	被収容者用医薬品等の購入	166	一般競争入札	7	96.6%	-
8	社会医療法人康和会	1430005001718	月形刑務所医療管理委託	162	-	-	-	-
9	美祢市	4000020352136	美祢社会復帰促進センター医療管理委託	126	随意契約 (その他)	-	99.3%	-
10	医療法人公仁会	6100005002389	長野刑務所医療管理委託	125	一般競争入札	1	99.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	6	-	-	-	
2	個人B	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	6	-	-	-	
3	個人C	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	4	-	-	-	
4	個人D	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	4	-	-	-	
5	個人E	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	4	-	-	-	
6	個人F	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	4	-	-	-	
7	個人G	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	-	-	-	
8	個人H	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	-	-	-	
9	個人I	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	-	-	-	
10	個人J	-	被收容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-	-	
2	職員B	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	-	-	-	
3	職員C	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	-	-	-	
4	職員D	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.6	-	-	-	
5	職員E	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.6	-	-	-	
6	職員F	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-	-	
7	職員G	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.4	-	-	-	
8	職員H	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.4	-	-	-	
9	職員I	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.4	-	-	-	
10	職員J	-	被收容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.4	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	